



2011 年度
JEOL グループ
環境報告書

JEOL

Serving Advanced Technology

目 次

2	JEOL グループ環境への取組 — 2011 年度の報告
3	IMS（統合マネジメントシステム）の概要
5	順法への取組
6	製品を通じた環境改善の取組
9	事業活動を通じた環境保護への取組
10	化学物質管理
11	社会貢献活動
13	地域コミュニケーション

会社概要

商 号 : 日本電子株式会社 (JEOL Ltd.)
設立年月日 : 1949 年 5 月 30 日
本社所在地 : 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3丁目1番2号
従 業 員 : 2709 人 (2012 年 3 月末現在 連結)

報告範囲

対象組織 : 日本電子 (株)
日本電子テクニクス (株)
山形クリエイティブ (株)
対象期間 : 2011/4/1 ~ 2012/3/31
対象分野 : 環境保全に関する事項
対象読者 : すべての人々

JEOL グループ環境への取組

2011年度の報告

ごあいさつ

2011年3月に発生した東日本大震災とそれに引き続いて起こった原発事故により、自然災害の脅威に対する準備の大事さと、私たちの社会を支えるエネルギー基盤の危うさを、実感させられました。これを機に、限りある資源を大事に扱い持続可能な社会を築くことこそ、私どもの企業活動の根底にあるべきと、あらためて決意したところでございます。JEOLグループは“「創造と開発」を基本とし常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します”を経営理念としております。科学技術は、諸刃の剣であり、その利用の仕方によっては、今般の原発事故のような深刻な問題を発生させることもあります。より効率の高い太陽電池やバイオマス利用技術のような、環境問題を大きく改善させることができるのも科学技術の進歩があってこそです。JEOLグループは、この経営理念の下、科学技術の持つ良い側面を伸ばし、持続可能な社会の構築に貢献するために、電子顕微鏡などの最先端の研究開発用装置や生化学自動分析装置などの人々の健康を守る装置、安全・安心を確保する検査装置を開発し、提供してまいります。

環境問題の制約下での研究開発においては、複雑で困難な課題が多く、研究開発者の皆様が挑むべきハードルが日々高まっております。この困難なハードルをお客様と一緒に乗り越えて行くために、新たに“Global Solutions Provider for Advanced Technology”を掲げ、装置のみならずアプリケーションやノウハウの提案に注力してまいります。

一方で、JEOLグループの理念を実現するには、未来の科学技術を担う人材の育成が重要であると考えております。その一環として、子供たちの理科離れに歯止めをかけるべく、電子顕微鏡

を用いての理科授業やサイエンスキャンプなどの理科支援事業を展開してまいりました。さらに、(財)風戸研究奨励会の事業支援を通じて、若手研究者を応援してまいりました。

また、地域社会の環境改善に貢献するために、「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に副会長事業者として積極的に参加しております。このネットワークを通じて、昭島市並びに近隣企業と協力し、地域の環境改善に貢献しております。社員の自主活動である「捨てちゃダメ運動」など地域社会と社員との間の良好なコミュニケーションを保つ活動も長年にわたって、続けております。

JEOLグループは、地域に愛され世界から期待されてここまで成長してまいりました。今後もJEOLグループが持つ世界最高の技術を活用し、環境問題、環境保全に貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



代表取締役社長

栗原 権右衛門

IMS (統合マネジメントシステム) の概要

《JEOL グループ IMS 方針》

重要な経営課題の一つとして、品質と環境に関する統合マネジメントシステム（以下、IMS）を構築し維持し、JEOL グループに関わるすべての皆さまをお客さまと考えて運用します。

- ① JEOL グループのオンリーワン技術を発揮して、市場ニーズに応えるソリューションビジネスを展開します。
- ② JEOL グループの持続可能な発展を目指し、お客さまに軸足を置いて、品質重視・顧客満足度を向上させる「市場からの改革」に取り組みます。
- ③ JEOL グループの系列を超えた「ブランド向上」戦略の推進により、市場からの高い信頼に応える活動を展開します。
- ④ 環境配慮型／環境貢献型の製品開発を通して、地球環境保全および環境負荷低減に積極的に取り組みます。
- ⑤ 物づくりに関わる工程を継続的に改善し、省エネ・省資源活動や廃棄物の削減活動からの環境汚染防止に積極的に取り組みます。
- ⑥ 地域社会への貢献活動、科学技術発展に寄与する支援活動を通じて、企業の社会的責任を果たすための活動を実践し、企業価値向上に取り組みます。

- ⑦ JEOL グループに関わる国内外の法規制や協定など、コンプライアンスを徹底します。

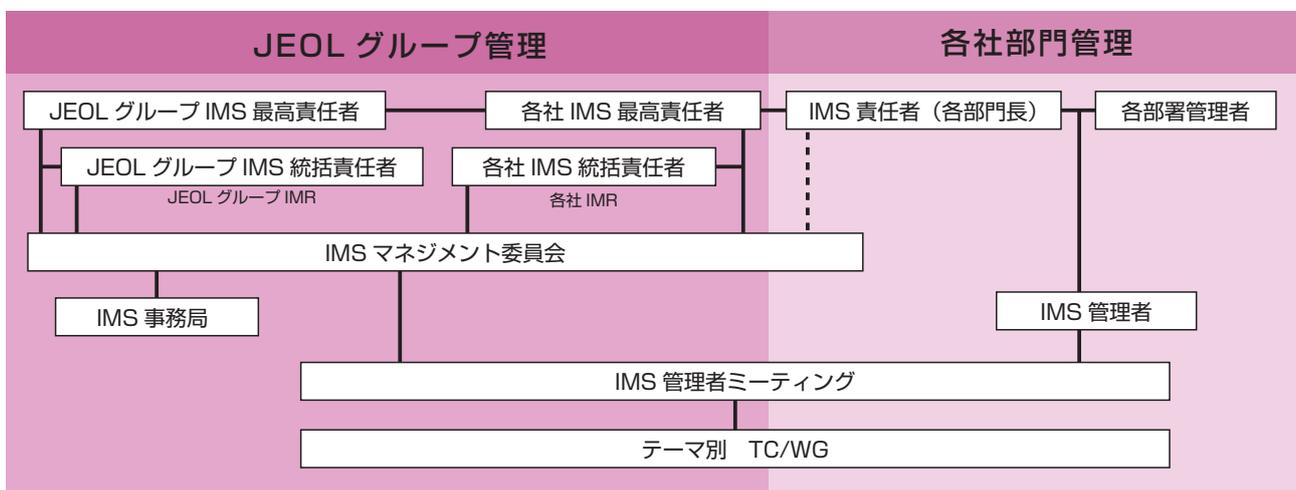
《JEOL グループ IMS 目的》

1. 顧客・市場のニーズを満たすソリューションの提供
2. 顧客満足度の向上を目指し、品質の更なる改善
3. 業務改善ツールとして IMS を有効活用する活動を展開
4. 環境改善活動の見える化を意識した展開
5. 企業の社会的責任を果たす活動の展開
6. 適用される国内外規制の順守

《JEOL グループの環境管理 推進体制》

JEOL グループの環境管理体制は IMS を確立し、JEOL グループ各社が一つのマネジメントシステムに基づき活動しています。IMS マネジメント委員会からの指示を、各社・各部署に配置している管理責任者（IMS 管理者）を通じて行います。

以下に、管理体制を示します。



《監査対応》

○外部監査

外部審査会社から、JEOL グループの活動を定期的に監査していただき、IMS の有効性および継続的改善活動の評価をしていただいております。

そこで指摘された項目は改善の機会と捉え、業務改善へのツールとして活用しております。

2011 年 7 月の定期監査で指摘された軽微な不適合を是正する活動は、その後も効果的に維持運営されています。

一年後の 2012 年 7 月に受審した定期監査では「軽微な不適合がゼロ」となりました。

なお、観察事項と改善の機会が指摘されていますが、これらの指摘を JEOL グループ全体がより良くなるための提言と捉え、前向きに是正する活動を展開しています。

○内部監査

JEOL グループ全体の中から選出された内部監査員が、定期的に JEOL グループ全体を対象に、品質・環境を同時に監査します。内部監査では、品質と環境の統合マネジメントシステムだけでなく、ISO13485・医療機器の品質マネジメントシステム規格への適合の確認はもとより、マネジメントシステム規格を通じて業務改善がされているかという視点で、業務のパフォーマンス改善に重点をおいています。

今後も、業務改善のツールとして、内部監査を有効的に利用する方向へ位置づけていきます。

内部監査で指摘が出た業務改善への提言は、指摘された特定部門の改善に終らせずに、JEOL グループ全体へ水平展開も行います。

お客様、そして、市場から期待される JEOL ブランドを維持・向上させるためには、取引先様との信頼関係が欠かせません。

取引先様に対する第三者監査を通じて、市場に供給する完成度の高い製品を造り出す気持ちを共有し、JEOL グループと取引先様との間で「Win-Win」の関係を構築するため、誠意を持って取り組んでおります。

【認証書】

日本電子本社だけではなく、グループ各社が一体となって 2002 年 12 月に環境マネジメントシステム規格・ISO14001 を認証取得しました。品質関係では、1995 年 12 月に ISO9001 の認証を既に取得しており、追補改正版の ISO9001-2008 にもいち早く対応しております。

現在は IMS として、品質・環境を合わせた統合マネジメントシステムで運用しています。

また、医療機器部門に関わる品質マネジメントシステム・ISO13485 については 2007 年 7 月に認証取得しております。

認証機関 DNV 日本支社

認定機関 RvA (オランダ)

登録証番号 ISO14001 : 00612-2002-AE-KOB-RvA

ISO9001 : 4290-1995-AQ-KOB-RvA

ISO13485 : 6254-2007-AQ-JPN-NA

順法への取組

《CSR 委員会の設置》

近年、「公害防止・化学物質削減・品質 / 環境管理・法令順守」と同等かそれ以上に、企業の社会的責任（CSR）が大きく取り上げられています。

弊社では、社長を委員長とし、顧問弁護士も参加する「CSR 委員会」を 2006 年度から設置し、四半期ごとに開催しています。本委員会は、コンプライアンス、品質、社会貢献、企業倫理、リスクマネジメントなどを継続的に改善・強化していくことを目的に、活動を推進しています。

《技術法規委員会の設置》

各国の様々な法律・指令などに適切に対応するために、1980 年代より技術部門を中心に、技術法規委員会を設置し、活動を行ってきました。1996 年の品質保証室発足時に、専門委員会を編成し、委員会を増設・改編しながら、現在に至っています。

各委員会には毎年、活動計画と活動報告の提出を義務付け、製品の技術法規に関する項目や最新の法規動向を審議する委員会として位置づけられています。

時代の流れとともに、法律・規則も変わります。JEOL グループに影響がある項目は、それを専門とする委員会で審議され、品質保証室を通して速やかに関係者に周知するシステムとなっています。



製品を通じた 環境改善の取組

《製品の環境負荷低減への取組》

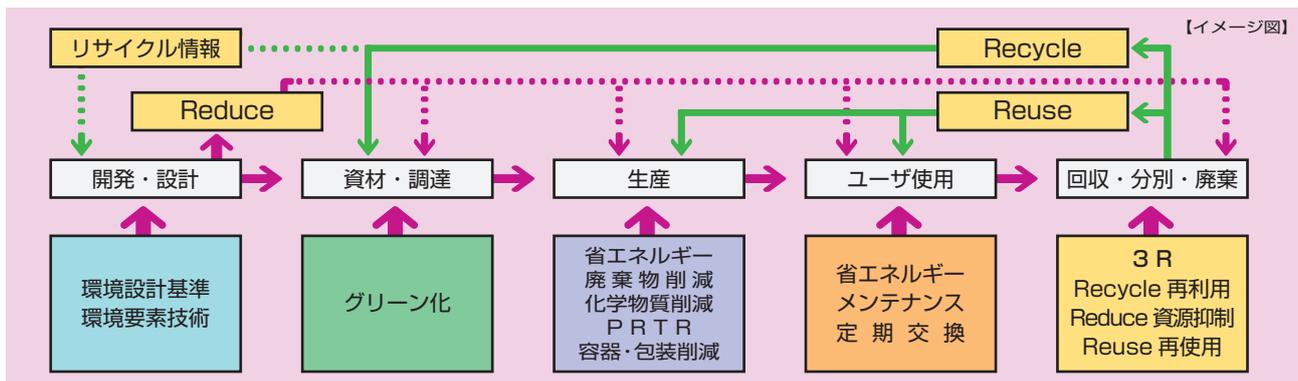
JEOL グループは、経営理念にある「製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します」に沿って、環境配慮型製品・環境貢献型製品を開発し、市場へ提供することで地球環境の改善に貢献しています。

- 環境配慮型製品：
調達・生産・流通・使用・廃棄・リサイクルの各サイクルにおいて、環境負荷低減の考えを取り入れた製品
- 環境貢献型製品：
環境や公害に関する測定などにより、使用するお客様が求める分析・評価のお役に立てる製品

【環境配慮型製品の開発ー市場への提供】

2002年より、新製品開発時に、省エネ・省資源・省スペースなどを中心に製品アセスメントを行い、環境配慮型製品の開発に努めています。

JEOL 製品アセスメント ～対象範囲～



最近では、弊社の最上位機種であるスーパーハイブリッドレンズを搭載した超高分解能ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡「JSM-7800F」において、従来製品比で大幅な使用エネルギーの削減を実現しました。

製造エネルギーでは、CO₂換算で38%の削減を達成し、お客様の使用時エネルギーにおいても、通常運転時の使用電力量を約30%、待機時に省エネモ-

ドを搭載したことにより、待機時の使用電力量を最大40%削減し、使用エネルギーにおいてCO₂換算で、約35%の削減を達成しました。

また、生化学自動分析装置「JCA-BM6070」においては、設置面積を23%削減することに成功しました。なお、本装置は、最小反応液量60μLと極めて少ない試薬量での血液検査を実現しており、健康向上と環境保全の両面で社会に貢献しています。



JSM-7800F

約35%の省エネルギー
(JEOLグループ従来製品比)



JCA-BM6070

設置面積を約23%削減
(JEOLグループ従来製品比)

【環境貢献型製品の紹介】

弊社は、LED・太陽電池・有機ELなどのグリーンデバイスの研究開発に不可欠な電子顕微鏡や核磁気共鳴装置等の研究開発ツール群を提供しています。また、LED電極形成用の電子銃など、グリーンデバイスの製造装置用コンポーネント製品を提供しています。これらグリーン産業の基盤を支える製品群に加え、①ダイオキシン分析をトータルにサポートすることが可能な『ダイオキシン類分析専用質量分析装置：JMS-800D』②現場で直接サンプリングができ

信頼性の高いデータをリアルタイムで提供する『ポータブルガスクロマトグラフ：GC-310』③臭素系難燃剤であるPBBやPBDEなどの各異性体を高感度、高精度にて定性、定量分析を行うことができる『卓上型質量分析装置(QMS)：JMS-Q1050GC』④片手で操作できるハンディタイプの蛍光X線分析計『ハンドヘルド蛍光X線分析計』など、直接、環境改善に貢献する装置群を市場に提供しています。最新の情報は弊社ホームページをご覧ください。

(<http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>)

① JMS-800D



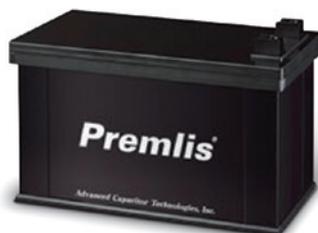
② GC-310



③ JMS-Q1050GC



④ ハンドヘルド蛍光X線分析計



Premlis (サンプル出荷品)

なお、サンプル出荷段階ではありますが、太陽電池などの補助蓄電デバイスとして期待されているリチウムイオンキャパシタ『Premlis』の製品開発を進めております。

《グリーン調達の実施》

JEOL グループの事業活動における環境配慮の実施に関して、内容を取引先様に説明し、グリーン調達基準に基づいて協力を要請しています。

JEOL グループ各社は、特定化学物質を含有しない製品の開発、設計を進めています。一方、取引先様には、特定化学物質を含有しない物品の納入や、特定化学物質を製品に添加しない役務の提供を、契約に基づいて行っていただきます。

JEOL グループ各社は、取引先様の実施に対し、化学物質規制にかかわる情報の提供や、含有化学物質分析等の形で協力し、手を携えて目標に向かって進んでゆきます。

日本電子グループ

グリーン調達基準 [抜粋]

第5版 (2010年6月)

日本電子グループは、地球環境に配慮した事業を展開し、資材調達から製品出荷、サービス、メンテナンス、および廃棄にいたるまでのすべてにおいて環境負荷低減活動に取組んでおります。

そのために取引先様各位とパートナーシップの構築を図り、品質・コスト・納期に加え環境負荷の少ない資材調達を地球環境保全の活動とし、さらに、サプライチェーンによる確実な保証を確保するため「日本電子グループグリーン調達基準」として発行しました。

JEOL ホームページ「グリーン調達基準」

(<http://www.jeol.co.jp/envi/activity/activity002.htm>)

に全文を掲載しています。

《RoHS 指令に対応した製品の提供》

RoHS 指令に対応した製品を提供するために、使用部材の化学物質調査、製品の化学物質を管理するシステムの構築、鉛フリーはんだへの取組など、様々な準備を行ってきました。

2008年度からは対象となる製品を選定して、RoHS 指令に完全適合するための調達から供給までの対応に着手しており、今後RoHS 適合の生産、供給を開始します。

欧州のRoHS 指令をはじめとする製品に対す

る含有物質規制が効力を持ち、さらに同様の規制が様々な国に広がりつつあります。

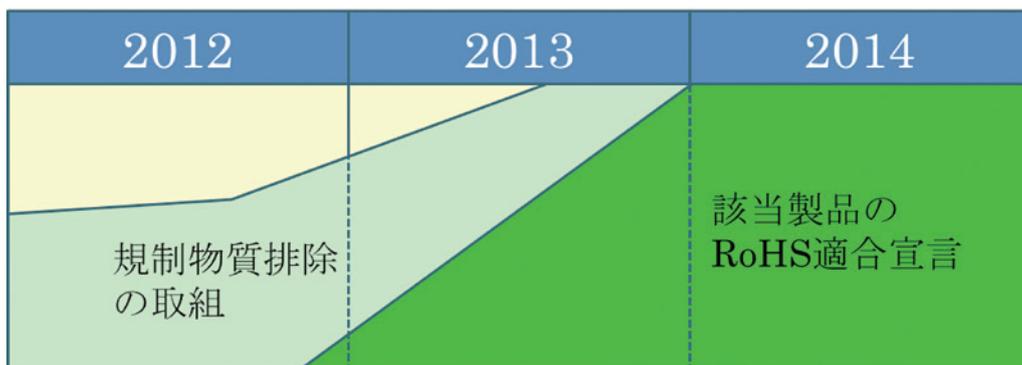
今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。

JEOL ホームページ「環境貢献」

(<http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>) には環

境への取組に関する情報を掲載しています。

EU域向け該当製品



事業活動を通じた 環境保護への取組

《温室効果ガス削減計画》

JEOL グループでは、東京都が推進する「地球温暖化対策計画書」制度の届出に基づき、CO₂ 排出量を削減するため、省エネルギー委員会を中心に様々な努力を続けてきました。

その取組みの結果、二酸化炭素 (CO₂) 換算の削減率は 74.8% (対基準年比 2002-2004 年度) であり、「東京都地球温暖化対策計画書制度優秀事業者」に選出され、去る 2011/3/10 に東京都知事より賞を授与されました。

現在は、東京都改正環境確保条例に基づき、「総量削減義務と排出量取引」制度への取組を行っています。

【SF6*ガスの排出抑制の取組】

JEOL グループでは、電子顕微鏡を初めとした製品で SF6 ガスを使用していますが、製品の製造過程で大気放出される SF6 ガスが総 CO₂ 排出量の大きな部分を占めていました。これまでも様々な施策を行い排出量の削減に努めてまいりましたが、2007 年からより抜本的な対策を開始しました。

現在の SF6 ガス放出量は、基準年 (2002-2004 年度) に比べ 95%以上の放出量削減に抑制する事ができています。

【現在の取組内容】

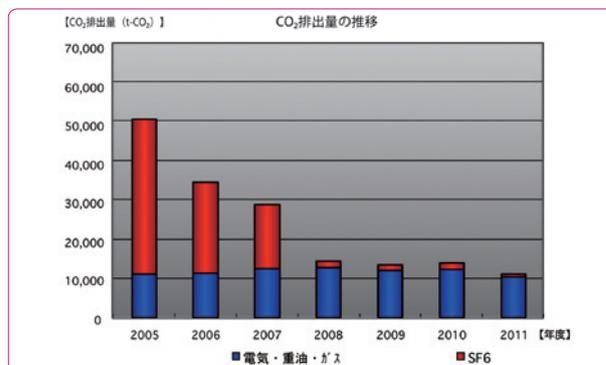
- ① SF6 ガス回収装置の設置
製品から排出される SF6 ガスを回収するための専用回収装置を設置しました。
- ② SF6 ガス回収治具を内作
製品から SF6 ガスを回収し専用回収ボンベに詰めるための回収治具を内作しました。
- ③ 製造部門から SF6 ガスの破壊までの回収サイクルを構築
回収治具を活用し、製造現場から SF6 ガス破壊までの廃棄回収サイクルを構築しました。
なお、この取り組みは昭島だけでなく、地方のグループ会社にも展開しています。

* SF6 (六ふっ化硫黄)

地球温暖化係数が CO₂ の 23,900 倍になるガス状物質。
京都議定書の対象物質・6 ガスの一つに指定されている。主に半
導体製造工程および高圧電気機器の絶縁体として使用されている。

【エネルギー使用効率の向上への取組】

JEOL グループでは、電力や化石燃料を初めとしてエネルギー使用効率の向上に積極的に取り組んでいます。エネルギー原単位 1%削減を合言葉に、高効率冷凍機や高効率照明機器を積極的に導入して使用電力量を抑制しました。さらに、高効率ボイラーを導



表彰式の様子 写真提供：東京都

入して化石燃料の使用量を抑制しました。

全社活動として、「COOL BIZ」「WARM BIZ」の実行や、使用電力量の目標値を達成するために職場ごとに省エネ計画表作成し、エネルギー使用量の削減に努めています。また、氷蓄熱空調機を導入して夜間電力を有効利用しています。

特に 2011 年度は、電気事業法第 27 条に基づく電気使用制限令が発動され、電力の使用が大幅に制限されましたが、本社・昭島工場において各種節電対策を講じたことにより、前年度夏の電力に比べ 20% を超える削減を達成できました。

《PCB 廃棄物の保管および処理計画》

JEOL グループでは、高圧コンデンサや変圧器または安定器等に用いられた PCB 廃棄物を保管しています。昭和 47 年以降、30 年以上の長期にわたり保管が続いている状況にあります。敷地内の古い建物等では、照明器具の安定器として、現在も一部使用していますが、それらも順次交換を進めています。

2001 年「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」「東京都 PCB 適正管理指導要綱」が施行されました。この法令に基づき、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書」を、毎年東京都に提出するなど、適性に処理しています。

化学物質管理

- 製造過程で使用され、毒劇物として扱われる物質については、従業員の保護、不適切な流通や漏洩を防ぐ目的で、毒劇物法規委員会・安全健康グループ指導のもと、管理者への教育、保管場所・保管量の管理を行い、毒劇物の取扱者も制限しています。毒劇物量の受入量と使用量は毒劇物保管場所単位に記録し、全社データベースにて管理しています。
- PRTR 法 および 東京都環境確保条例
報告対象である指定化学物質の届出を行っているのは JEOL グループ環境認証取得企業のうち 2 社です。届出対象量を扱っていない会社も、数量を把握し事業所単位にて適正に管理しています。

《廃棄物》

廃棄物については、リサイクル率の向上を主な課題として、取組を行ってきました。材料ごとの分別の徹底や、廃プラスチックのリサイクル率向上、梱包品の通い箱化等の対策により、現在のリサイクル率は総量に対して 85%（本社、昭島工場）を超える数値で推移しています。さらに、山形クリエイティブ株式会社での天童工場におきましても、78% 以上のリサイクル率を達成しています。

【廃棄物処理の過程・処理結果の確認】

廃棄物の排出では、会社敷地内から構外に出たものに関しても、最終的な処分方法を把握するようにしています。産業廃棄物管理票（マニフェスト）だけの報告に頼らず、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や各自治体の条例などの取り決めを廃棄物処理業者が順守し、廃棄物の処理が適正に行なわれているかどうか、現地確認等を行っています。

《山形クリエイティブ株式会社における取組》

複数の協力企業の作業員が同一工場内で生産すること（生産センター方式）により、廃棄物の一元管理や物流の簡素化による排気ガス、燃料消費の削減に一役かっています。

【国への届出】

認証取得企業のうち報告対象事業所 2 社（1 物質）
物質名 / ジクロロペンタフルオロプロパン

排出・移動先 \ 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	
排出量	大気への排出	1.5/1.0	1.6/1.3	1.3/1.0
	公共用水域への排出	0/0	0/0	0/0
	土壌への排出	0/0	0/0	0/0
	埋立処分	0/0	0/0	0/0
移動量	下水道への移動	0/0	0/0	0/0
	外への移動	0/0.2	0/0.2	0/0.2

単位：t / 年

【東京都への届出】

認証取得企業のうち報告対象事業所 1 社（4 物質）

物質名 \ 年度（使用量）	2009 年度	2010 年度	2011 年度
① イソプロピルアルコール	118.0	220.0	120.0
② メタノール	—	145.0	123.0
③ アセトン	—	121.0	104.0
④ 硫酸	107.0	116.0	135.0

単位：Kg / 年



廃油処理現場における保管状況確認



廃プラ破砕機

社会貢献活動

《理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施》

理科支援授業は、JEOL グループ 60 周年記念事業の一環として、2007 年 10 月から始めました。当初は、近隣の小学校で実施していましたが、その後、対象者を先生方にも拡大し、実施場所も小学校に限定せずに行うようになりました。2011 年度まで、累計で 74 日間 133 回の授業を実施しています。

理科支援授業は、JEOL グループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡（ネオスコープ）を使用して、実際に生徒の皆さんが植物の花粉や昆虫、体の仕組みなどを観察する授業を中心に実施しています。生徒の皆さんからは電子顕微鏡写真を見て『昆虫の特徴や花粉の形が見えておもしろかった』『ミクロの世界で何か探すことは人の体に入っていきみたいで楽しかった』等、多くの感想を頂いています。地域社会でのイベントや小・中学校の先生方の研修会にも積極的に参画し、より多くの方々に身近なミクロの世界を体験してもらっています。

具体例としましては、

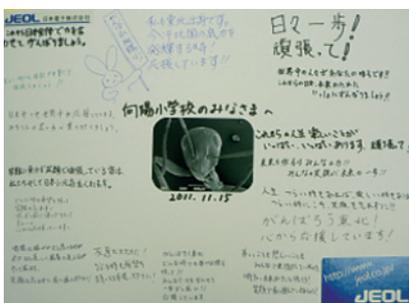
- ①「理化学研究所 一般公開」
（埼玉県（独）理化学研究所 和光研究所）
- ②「夏休み 科学のひろば」
（東京都 立川市立第八小学校）
- ③「教員のための博物館の日 2011」
（東京都 国立科学博物館）
- ④「2011『青少年のための科学の祭典』東京大会 in 小金井」
（東京都 東京学芸大学）
- ⑤ 杉並区「区民科学教室」
（東京都 杉並区立科学館）などです。

さらに 2011 年度は東日本大震災で被災した児童を対象に、石巻市および仙台市の小学校を訪問し特別授業を実施しました。

今後も、より多くの生徒の皆さん・先生および一般市民の方々が科学に興味を持って頂けるよう願っています。

また JEOL グループでは、（独）科学技術新興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を 2004 年 3 月から実施しています。

同キャンプでは「ナノメートルの世界を観る～ようこそ『電子で観るナノメートルの世界』へ～」をテーマに、JEOL グループの最先端の装置を使用し実習を行っています。2010 年度は、東日本大震災の影響で中止としましたが、2011 年度は実施しており、今後も継続していきます。



—理科支援授業の様子—



—スプリングサイエンスキャンプの様子—

《財団法人風戸研究奨励会の事業を支援》

(財)風戸研究奨励会は1969年に弊社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究(医学、生物学、材料学、ナノテク、その他)の推進を目的として設立され、多くの若手研究者を長年にわたり助成してきました。

弊社では、毎年、寄付金を通じてこの活動を応援しています。(http://www.kazato.org / 参照)
2011年度は、以下の若手研究者の方が受賞されました。

<風戸賞>

内田 正哉 准教授
(埼玉工業大学 先端科学研究所)
「軌道角運動量を搭載した電子ビームの実現」

中川 輝良 アシスタント プロフェッサー
(カルフォルニア大学 サンディエゴ校)
「電子顕微鏡を用いた脳グルタミン酸受容体複合体形成過程の解析」

<風戸研究奨励賞>

柳澤 啓史 博士研究員(スイス連邦工科大学 チューリッヒ校 [ETH Zurich])
「極低温レーザー誘起電界電子放出の電子コヒーレンス計測」

鈴木 應志 博士研究員(ノースカロライナ大学 チャペルヒル校)
「細胞分裂を制御するオーロラキナーゼの超高分解能時空間解析」

受賞者の方々は、材料研究やライフサイエンスの分野で今後の活躍が期待されます。
平成24年2月に経団連会館において授賞式が行われました。



第五回(平成23年度) <風戸賞>・<風戸研究奨励賞>授賞式

地域コミュニケーション

《「捨てちゃダメ運動」(通勤路美化運動)》

「捨てちゃダメ運動」は、社員の自主活動として、1994年から継続して行われてきた地域社会への貢献活動です。今ではすっかり定着し、2ヶ月に一回、朝の通勤時間を活用して運動を進めています。

捨てちゃダメ運動を開始した当時の初心を忘れずに、今後も継続して活動を続けます。

会社から最寄りの駅までの通勤路や会社周辺に、タバコの吸殻をはじめとしたゴミが捨てられているのを見るたびに、私たちは心を痛めてきました。私たちが毎日利用している通勤路、なんとかできないだろうか、なんとかしなければ・・・そんな思いから、私たちは定期的に通勤路の清掃を始めることにしました。名づけて「捨てちゃダメ」運動。



第100回記念 捨てちゃダメ運動

《昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画》

2005年4月に16事業者からスタートした「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」活動も、2011年度末には44者が加入する大きな任意団体となりました。

弊社も設立当初からこの活動に幹事事業者として関わってきております。

組織体制を大きく見直した2009年から会長事業者として、そして、2011年度からは副会長事業者として活動し、会員の皆様と協働で環境配慮活動を進めてまいりました。

東日本大震災の影響により、計画停電に伴う各事業者の休日移動を考慮して、夏季の集合活動が制限されたこと。展示会活動の中止など、いろいろな影響が及びました。

しかし、地道ではありますが、今後も「地域社会から環境配慮活動を推進する」との設立趣旨に基づいた、確実な活動を進めてまいります。

2011年度分活動報告—概要—

- ① 2011年4月30日 環境緑花フェスティバル「開催中止」
- ② 2011年5月13日 総会
- ③ 2011年6月6日から10日 環境パネル展による資料の展示
- ④ 2011年6月22日 2011年度第一回目全体会議
省エネ研修会開催
- ⑤ 2011年8月30日 臨時会合：昭島市環境基本計画改定、事業者意見交換会事前会議
- ⑥ 2011年10月7日 2011年度第二回目全体会議
環境格付評価の事例紹介
- ⑦ 2011年10月7日 昭島市環境基本計画改定、事業者意見交換会への参加
- ⑧ 2011年11月12～13日 昭島市主催産業まつりへ展示ブースによる出展
- ⑨ 2011年12月16日 2011年度第三回目全体会議
会員事業者の環境配慮活動紹介
- ⑩ 2012年1月27日 工場見学：神奈川県内陸工業団地様
- ⑪ 2012年3月14日 法令勉強会：改正水質汚濁防止法説明会開催
- ⑫ 2012年3月22日 2011年度第四回目全体会議
活動推進チーム報告、常任理事会開催

《山形クリエイティブ株式会社の取組》

山形クリエイティブ株式会社は、山形県天童市に存在する JEOL グループの生産拠点です。この地域の皆様に、愛され、末永く活動を続けて行くために、以下のような取組を行っています。

- ① 過去 2 回のオープンハウス開催により、近隣住民の皆様を中心とした多くの方々に製品や生産ラインを見学していただくことができました。これによって、私たちの生産活動に対する理解が得られ、また実際に製品に接していただくことで地域の皆様との距離を身近なものと感じました。
- ② 毎年、短大生や高校生の企業実習を受入れ、多くの学生様に工場体験・就業体験をしていただき、将来に向けた人材の育成や職業意識醸成へ協力いたします。
- ③ 春と秋の交通安全運動期間中には会社周辺道路での立哨指導を行い、小・中学生の通学時の交通事故防止だけでなく、社員の交通マナー向上にも取り組んでいます。

- ④ 地元の夏祭りなどの各種行事や懇親会にも積極的に参加し、情報交換やより一層のコミュニケーションの向上を図っております。2011 年度には地元地域の文化祭に、卓上型走査型電子顕微鏡を出展し、操作体験およびデモンストレーションを行いました。今後も学校や各機関と一緒に、私たちが生産している装置に触れることで、科学に親しんでいただける機会を作ってゆきます。



地元地域文化祭で行った卓上電子顕微鏡のデモンストレーション風景

トピックス

《「DBJ 環境格付」の最高ランクに認定》

品質 (ISO9001) と環境 (ISO14001) に関する統合マネジメントシステム (IMS) を活用し、高度な技術力を持って環境経営に取り組み、なかでも低炭素社会の実現に向けて温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでいる点が評価され、(株)日本政策投資銀行が行う「DBJ 環境格付」に基づく融資において、弊社は最高ランクの格付を取得し、認定証の贈呈を受けました。



《家族向けイベントの開催(ファミリーデーへの参加)》

2012 年 8 月 18 日 (土) に当社従業員の家族を対象とした、職場訪問を実施いたしました。これは東京都が「東京しごとの日」の事業の一環として、ワークライフバランスの推進を図る目的で職場訪問実施企業を募集している (ファミリーデー) ものです。

当日は子供を中心に従業員の家族約 100 名が来社し、会社紹介、職場見学、当社製品の操作体験、理科実験などを行いました。また、職場訪問の実施に



あたっては、当社の企業風土向上を目的とした若手社員からなるメンバー (KF 委員会) が中心となって企画・運営を行いました。



日本電子は高い技術で品質と環境に取り組んでいます。

このカタログに掲載した商品は、外国為替及び外国貿易法の安全保障輸出管理の規制品に該当する場合がありますので、輸出するとき、または日本国外に持ち出すときは当社までお問い合わせください。

JEOL

日本電子株式会社

本社・昭島製作所

〒196-8558

東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL: (042) 543-1111 (大代表)

FAX: (042) 546-3353

<http://www.jeol.co.jp/>

営業企画室 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 TEL: (042) 528-3381 FAX: (042) 528-3386

電子光学機器販売G/MIマーケティング TEL: (042) 528-3353 分析機器ソリューション販売G TEL: (042) 528-3340 産業機器販売G TEL: (042) 528-3481 半導体機器販売G TEL: (042) 528-3491

医用機器ソリューション販売G TEL: (042) 528-3325 ソリューションセールス販売G/東京G TEL: (042) 526-5098 環境・計測販売G/営業G TEL: (042) 542-1105

札幌支店 〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 TEL: (011) 726-9680 FAX: (011) 717-7305

仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 TEL: (022) 222-3324 FAX: (022) 265-0202

筑波支店 〒305-0033 つくば市東新井18-1 TEL: (029) 856-3220 FAX: (029) 856-1639

東京支店 〒190-0012 立川市曙町2-8-3

電子光学機器営業グループ TEL: (042) 528-3261 分析機器営業グループ TEL: (042) 528-3281

産業機器営業グループ TEL: (042) 528-3481 半導体機器営業グループ TEL: (042) 528-3491

医用機器営業グループ TEL: (042) 528-3341

横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 TEL: (045) 474-2181 FAX: (045) 474-2180

名古屋支店 〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 TEL: (052) 581-1406 FAX: (052) 581-2887

大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 TEL: (06) 6304-3941 FAX: (06) 6304-7377

関西応用研究センター 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 TEL: (06) 6305-0121 FAX: (06) 6305-0105

広島支店 〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 TEL: (082) 221-2500 FAX: (082) 221-3611

高松支店 〒760-0023 高松市寿町1-1-12 TEL: (087) 821-0053 FAX: (087) 822-0709

福岡支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 TEL: (092) 411-2381 FAX: (092) 473-1649

海外事業所・営業所 Boston, Paris, London, Amsterdam, Stockholm, Sydney, Milan, Singapore, Munich, Beijing, Moscow, Sao Paulo ほか